

# 都市公園における再エネ導入の取組について

---

令和4年2月21日

国土交通省 都市局 公園緑地・景観課

# 都市公園における再エネ導入の取組の方向性

## ◆地球温暖化防止の取組の基本的な考え方

- 地球温暖化防止、2050年カーボンニュートラル実現に積極的に努めていく。
- 都市公園は、都市における貴重な緑のオープンスペースとして、地球温暖化防止に加えて、生物多様性保全、防災、景観形成、憩い・遊び、健康増進、賑わいの場等の様々な効果を持つことから、これらの効果が適切に発揮されるよう整備・管理を行っていくことが必要。
- そのため、都市公園においては、地球温暖化防止の取組として、緑（特に樹木）による二酸化炭素吸収固定対策、緑によるヒートアイランド現象の緩和を通じた二酸化炭素排出抑制対策、再エネ発電施設の設置等に伴う二酸化炭素排出削減対策に取り組んでいくこととしているところ。

## ◆再エネ導入の取組の方向性

### ○国営公園

- ・再エネ発電施設の整備と再エネ電気の調達により、2030年度を目途に、国が行う公園管理に係る電力についてゼロカーボンに対応。

\* 景観、文化財に関する規制等により、再エネ発電施設の整備に制約のある公園は、個別の対応が必要。

### ○地方公共団体の都市公園

- ・災害発生時に避難地や防災拠点となる防災公園を中心に、自立分散型エネルギー確保の観点も考慮しつつ、再エネ発電施設の導入を推進。
- ・公募設置管理制度（Park-PFI）を活用した官民連携による都市公園への太陽電池発電施設の導入も推進。

# 都市公園における太陽電池発電施設の設置状況

## ○国営公園

- ・全国17公園中11公園で導入
  - ・施設全体の発電量は約16万kwh/年（R2年度実績）
- 国が行う公園管理に係る電力約2,060万kwh/年（R2年度実績）の約0.8%に相当

### 海の中道海浜公園



- ・公園管理所の屋根に太陽電池パネルを設置（最大発電量30kw）
- ・年間で約3.2万kwhを発電

### 国営越後丘陵公園



- ・園内通路の屋根に太陽電池パネルを設置（最大発電量14kw）
- ・年間で約1.1万kwhを発電

### 国営木曽三川公園



- ・車いす使用者専用駐車施設と一体的に太陽電池パネルを整備
- ・年間で約4.6万kwhを発電

### 国営武蔵丘陵森林公園



- ・太陽光発電を利用した照明灯を整備し、消費電力を削減

## ○地方公共団体の都市公園

- ・独立型施設（照明や時計等に付随し、専ら当該施設で使用）は、498団体、5,422公園で導入
- ・供給型施設（建物屋根等に設置され、複数の施設や用途に使用）は、128団体、192公園で導入

※ともに、発電量や消費電力に占める割合は未調査

国交省調べR3.5時点、全国1,309のうち1,182団体から回答（90%）



独立型の太陽光発電による照明灯の例



供給型の太陽光発電施設の例（屋内型運動施設の屋根に設置）

# 再生可能エネルギー規制総点検TF提言について

## ○ 再エネ導入目標の策定について

- ・ 地方公共団体の実情を考慮の上、先行事例の取組も参考にしつつ、国営公園を含め、再エネ導入目標の年内の策定を目指して検討。

## ○ 駐車場における再エネ導入の取組について

- ・ 駐車場の上部空間を活用した再エネ導入の取組の推進の観点から、ご指摘のようなソーラーガレージも駐車場の付属物として公園施設（Park-PFIの公募対象公園施設を含む）に含まれることについて周知することを検討。
- ・ また、策定予定の再エネ導入目標の検討と合わせ、Park-PFIを活用した官民連携による都市公園への太陽電池発電施設の導入の取組事例の一つとして、ご指摘のようなソーラーガレージの事例をその先行事例や効果等とともに整理・紹介して活用を促すことについて検討。
- ・ なお、公園施設の建蔽率は、現状においても、公園管理者である地方公共団体が立地条件や規模、設置施設等の状況を踏まえつつ、法令の基準を参酌し、条例により独自の基準を定めることが可能。

\* なお、駐車場の上部空間の活用については、災害時における利用（物資の集積や部隊の集結等の支援活動）にも留意することが必要。



## ○ 舗装型太陽光について

- ご指摘の舗装型太陽光は、現状においても、安全上必要な構造等を有していれば、都市公園に設置を行うことが可能。
- 今後の設置の推進については、技術開発の動向等を勘案した上で、対応を検討。